

コロナ禍の2020年アメリカ大統領選挙と 投票率の上昇

櫛田久代*

目次

1. はじめに
2. 2020年アメリカ大統領選挙結果について
3. 有権者の党派性と人種、エスニシティ、世代の投票行動
4. 有権者登録の簡便化と投票方法の拡充
5. おわりに

1. はじめに

(1) 分断されたアメリカとバイデン米大統領の就任演説

2021年1月20日、民主党ジョー・バイデン(Joe Biden: Joseph R. Biden Jr)が第46代アメリカ大統領に就任した。バイデン大統領(78歳)は、デラウェア州選出の連邦上院議員を長らく務め、民主党オバマ政権では副大統領を8年間務めたベテラン政治家で、就任時最高齢の大統領となった。カリフォルニア州選出の連邦上院議員から副大統領に就任したカマラ・ハリス(Kamala Devi Harris、56歳)は、女性初の副大統領となり、人種・民族的に、アジ

*福岡大学法学部教授

ア（インド）系でありかつ黒人（ジャマイカ）系であることも注目を集めた。バイデン政権は、女性、ヒスパニック系、アジア系、アフリカ系、ネイティブ・アメリカン、LGBTを公言する人びとを閣僚に起用し、白人中心であったトランプ政権と打って変わって人種・民族的多様性を重視する人事を行った。

バイデンの大統領就任式は、世界的なパンデミックであるコロナ禍の中、さらには1月6日トランプ支持者による連邦議会議事堂襲撃事件後の異常な厳戒態勢の下で執り行われた。バイデンの就任演説がアメリカ国民に訴えかけたものは、国民の結束であり、政治的分断を煽ったトランプ政治からの決別であり、そして、何よりも民主主義の再生であった。演説では、1月6日に発生した議事堂襲撃事件に言及し、「われわれは民主主義が貴重なものであり、壊れやすいことを学びました」、「今この時、民主主義は、勝利したのです」と宣言した。深刻な政治的社会的分断について、「私たちは互いを敵対する相手ではなく、隣人として」、「尊厳と敬意をもって互いに接することができます」とすべての国民に融和を呼び掛けた。議事堂への乱入者たちが白人であったことが端的に示していたように、アメリカ社会にある白人至上主義や過激主義、移民排斥主義に立ち向かわなければならないと、バイデンは人種・民族を超えたアメリカ国民の結束を訴え、「意見の不一致が、国の解体につながってはなりません。そして皆さんに約束します。私はすべてのアメリカ人の大統領になります。すべてのアメリカ人の。そして、私を支持した人と同じくらい私を支持しなかった人のためにも懸命に戦います。」と宣言した¹。

アメリカ国内の社会的政治的分断は、トランプ政権下で始まったわけではないが、トランプ政権下でより悪化したことは間違いない。2020年5月、ミネソタ州ミネアポリス路上で職務質問の際白人警察官がアフリカ系のジョージ・フロイド（George Perry Floyd Jr.）を窒息死させるという事件が発生

した。白人警察の暴力による黒人の犠牲者はフロイドが初めてではなかったし、フロイド事件後も各地で起こっている。しかし、このフロイド事件を契機に、ブラック・ライブズ・マター（Black Lives Matters「黒人の命も大切」：BLM）運動が全米で広がった。一方、コロナ禍でアジア系に対するヘイトクライム事件が増加している。トランプは、新型コロナウイルス（COVID-19）が中国由来であるとしてしばしばチャイナ・ウイルスと蔑称し、新型コロナウイルス感染者が急増し死者数も拡大する中、アジア系に対する暴行事件が各地で激増した。バイデンの言葉は、アメリカ社会内部の亀裂の深刻さを物語るものでもあった。

バイデンが勝利した2020年アメリカ大統領選挙は、バイデン支持者とトランプ支持者との間の激しい政治的社会的分断を顕在化させるものであった。その一方で、大統領選挙の投票率は66%を記録した。20世紀以降の投票率では、最高水準となった。2020年選挙は、アメリカ民主政治の政治的包括性がさらに高まった選挙と評することもできるが、高投票率には、トランプとコロナ禍が影響している。コロナ禍ゆえに、これまでになく郵送（郵便投票が一般的であるが、場合によっては、電子メール）による投票機会が増え、郵便投票利用者が7割を超えたことが高投票率に貢献したからである。しかし、郵便投票利用者がバイデン支持者に多かったこともあり、トランプ陣営は選挙前から郵便投票に対する不信感を募らせていた。選挙後のトランプの敗北で、トランプは、不正投票に対する疑念を大々的に喧伝し、激戦州では、選挙結果の無効を求める訴えを相次いで起こした。すべて敗訴してもなおかつ、トランプがバイデンの勝利を認めなかったことが、トランプの勝利を信じる支持者による議事堂襲撃事件を招いたのである。2021年1月6日にアメリカ合衆国の首都で起こった出来事は、アメリカの民主主義の危機そのものであった。

(2) 問題の所在

2021年1月6日の連邦議会襲撃事件は、単なるトランプ支持者の暴挙という言葉では言い表せない、アメリカ社会の分断の深刻さを内外に知らしめた。バイデンが、20日の就任演説の冒頭部分で発した「民主主義は貴重なもの、民主主義は壊れやすい (democracy is precious, democracy is fragile)」という言葉は、とても重い。トランプ支持者による第二の襲撃を警戒する厳戒態勢下、バイデンは20分に及ぶ演説を通して国民に対し、新しい大統領として今後ともアメリカ合衆国の民主主義を維持し続けていく強い意思を誓うとともに、実際に国を二分する内戦であった南北戦争中の1863年1月奴隷解放宣言に署名したエイブラハム・リンカーン (Abraham Lincoln) の言葉を引用し、国民の連帯を訴えかけた。また、赤い州 (共和党支持者の多い州) と青い州 (民主党支持者の多い州) との対立、農村部と都市部との対立、保守派とリベラル派の対立、これらの対立について、それぞれが異なる情報源に依拠し、相互不信に陥っている現状を憂え、バイデンは意見の不一致が国の解体につながるものがあってはならないことを、選挙においてバイデンに投票してくれた国民に対しても、そして、投票しなかった国民に対しても同じように語りかけた。

ギャラップ世論調査によると²、4年間にわたるトランプ大統領の平均支持率は、41.1%だった。この数値は、第二次世界大戦後歴代大統領の中で最低である。トランプ大統領の支持率は、政権発足時45%で始まったが、最高が49%、最低が34%だった。大統領支持率が50%を超えることがなく、再選を果たせなかったトランプ大統領であったが、全体的な支持率の低さだけを見ると、トランプ支持者の実像は見えてこない。2020年米大統領選挙の一般投票では、バイデンに迫る得票で、国民を二分する選挙だったからだ。激戦州の結果次第では、トランプ再選の可能性もあった。アメリカ政治および社会では、20世紀末から、保守派／共和党支持傾向とリベラル派／民主党支持

傾向のイデオロギ的の二極化現象が顕著にある。この二極化の進展により、連邦議会内部の党派的凝集性が高まり、リベラルな民主党と保守的な共和党間で、政策的対立が激化するとともに、大統領と連邦議会が分割政府の場合、大統領が指向する政策を実現しにくい状況が起り、歴代政権を悩ませてきた。

ジェフリー・M. ジョーンズのギャラップ世論調査分析報告書によれば、議事堂襲撃事件が起こった時期に実施された（2021年1月4日-15日）ギャラップ世論調査で、トランプ大統領の支持率は34%であったが、共和党支持層の大統領支持率は82%もある一方、民主党支持層の大統領支持率は4%、無党派層の支持率は30%であった。トランプ政権期、支持政党によって、大統領支持率が極端に異なる現象は日常化していたが、襲撃事件が起こってもなお、共和党支持者のトランプ大統領支持は堅固であった。政党間で見られた極端なトランプ大統領に対する評価の違いは、常態化したものである。4年間にわたる党派ごとの平均支持率において、共和党支持者のトランプ支持は82%であり、民主党支持者のトランプ支持は7%であった。この81ポイント差は二大政党間の大統領に対する評価の差として、21世紀に入って最大を記録した。近年の政党間平均支持率差を振り返ると、民主党クリントン政権期、55ポイントであったのに対して、次の共和党G.W. ブッシュ（G.W. Bush）政権期で61ポイント、さらに、民主党オバマ（Barack Obama）政権期で70ポイントと、政権が変わるごとに両党間の大統領に対する評価の二極化と政治的分断が強まっていた。分割政府となったオバマ政権では、政治的社会的二極化が二大政党の対立をさらに硬直化させ、政策形成において、妥協の困難な共和党との関係は連邦議会における政策形成にとって大きな障害となり、オバマは連邦議会を回避した大統領令による政策実施を多用せざるを得なかった。このオバマ政権以上に、トランプ政権における二極化現象が激しかったことが、世論調査分析からもわかる。

現代アメリカ政治における民主主義の劣化、さらには、危機の深刻さを、二極化する政党政治の危機の観点から分析した研究は国内外で多数に上る。そこで、邦語で読める文献を中心に研究状況の一端を紹介したい⁴。

二極化するアメリカの政治社会問題は、トランプ政権に始まったことではない。現代アメリカ政治における民主主義の危機の深刻さを二極化が生じた背景について歴史的に踏み込んで分析しているのが、古矢旬『グローバル時代のアメリカ』（岩波新書、2020年）である。アメリカ保守主義の政治思想および歴史に詳しい古矢は、1970年代に始まりトランプ政権に至るまでのアメリカ現代史を扱った『グローバル時代のアメリカ』の中で、ポスト市民権運動（公民権運動）、ポスト偉大な社会、ポスト・ニューディール・リベラリズムの時代という繁栄の時代を過ぎたアメリカ政治社会の変容とその変容の底流にある構造的な変化を描き出している。グローバル化、新自由主義、多文化主義的傾向の行き詰まりと、これらのトレンドに対する反動が、アメリカ政治の構造を変化させ、21世紀に入り保守派（共和党支持）とリベラル派（民主党支持）との間で二極化を激化させたことを指摘する。白人保守派に支持された2016年トランプ大統領の誕生は、短期的には前大統領であるオバマ政権に対する反発であったと同時に、アメリカ社会の長期的なトレンドの一つの帰結であったことが分析されている。政治史の分野では、アメリカの政党政治史を扱う岡山裕『アメリカの政党政治：建国から250年の軌跡』

（中公新書、2020年）が、アメリカの二大政党制の流れを概観する中で、保守とリベラルとの間でイデオロギー的に分極化が激化し、民主党および共和党内部の凝集性が高まったことで、アメリカ政治に特徴的な二大政党制が現代の政治的分断をより深刻化させていることを政党制の観点から指摘する。

アメリカ政治における二極化問題は、価値観およびイデオロギーを軸にリベラルな民主党と保守的な共和党の二大政党間の政党政治の中で展開される。政党間の極化は20世紀末から見られたが、これらの党派的な対立にポピュリ

ズムが結びついて人種・民族間対立を激化させたのがトランプ現象であったと言える。2016年大統領選挙で注目された「隠れトランプ」は、人口的にも社会経済的にも比重が低下しつつある非ヒスパニック系白人が主で、リベラルで多民族化していくアメリカ社会に反発を抱いた人々だった⁵。このトランプ現象は、国際的に見れば、ポピュリズムの文脈でも捉えられる。近年グローバル化の中で現状に対する不安を抱く大衆の間で、反エリート、反グローバルズム、人種差別主義的な反移民感情に訴える扇動的な政治家が人気を集めるポピュリズム現象が各国において見られ、民主主義の危機として政治学的分析が進んでいる。トランプ現象も世界的な現象のその一つとして捉えられるからである。とはいえ、そもそもポピュリズム運動は、アメリカの歴史において19世紀末アメリカの人民党に端を発する固有の政治運動としてあった。産業化の中で取り残された中西部の農民を中心とする当時のアメリカのポピュリズム運動は、既存の政治を打破する政治的異議申し立ての運動という側面が強かった。ポピュリズム運動を母体とする人民党は、やがて民主党に吸収されたが、人民党が掲げた改革運動が、その後の革新主義運動、さらには、ニューディール期の改革に結びつく⁶。しかしながら、政治学的に注目されているのは民主主義的に危惧されるポピュリズム運動である。第二次世界大戦前のナチスドイツの台頭のように、民主主義の名のもとに既存の民主主義ルールを無視し、対立を煽り圧倒的な大衆の支持を背景に民主主義そのものを崩壊させる危険性をはらんでいる側面がポピュリズム運動に見られるからである⁷。

トランプと民主主義の危機という点では、スティーブン・レビツキー、ダニエル・ジブラット著、濱野大道訳『民主主義の死に方：二極化する政治が招く独裁への道』（新潮社、2018年）[原著 Steven Levitsky and Daniel Ziblatt, *How Democracies Die* (New York: Viking, 2018)]がある。レビツキーおよびジブラットは、今日の民主主義の崩壊は、革命やクーデタではな

く、民主的な方法で選出された政治的リーダーによって起こりえると指摘し、トランプ現象が拍車をかけたアメリカ政党政治の劣化に警鐘を鳴らしている。レビツキーたちは、本来であれば、政党は代表制民主政治を機能させる重要な役割を担っているが、今日アメリカの政党政治における二極化現象は、アメリカの民主政治を支えてきた二大政党の機能の劣化と変質を招き、政党がポピュリズムの防波堤になりえていないことを批判している。

レビツキーおよびジブラットは、アメリカ政治を題材とするが、今日の民主政治の危機は、革命や軍事的クーデタによらず民主政治内部から生じうるという懸念について、歴史的国際的な視点から分析しているのが、デイヴィッド・ランシマン著、若林茂樹訳『民主主義の壊れ方：クーデタ・大惨事・テクノロジー』（白水社、2020年）〔原著 David Runciman, *How Democracy Ends* (London: Profile, 2018)〕である。ナンシー・ベルメオのクーデタ論の分類を基に⁸、民主主義を終焉させることが成功の条件であるクーデタと民主主義が存続しているように見せかけることが成功の条件となるクーデタを区別し、民主主義が安定している国においては、表立った軍事的クーデタは起こりにくいが、政府上層部の権限強化を通して、支配層が政権を倒すことなく、民主制度を内部から弱体化させ民主主義が次第に侵食されている現象について、本書はアメリカをはじめ各国を分析している。ランシマンらの研究は、2021年1月のアメリカ連邦議会議事堂事件を予兆していたともいえる。

さて、トランプ大統領は、2016年大統領選挙運動から4年間の政権を通して、自らツイッター他SNSを駆使して直接国民にメッセージを発信し、自らに都合良く情報を巧みに操作してきた。トランプを評して、「大嘘つき」、「欺瞞政治家」、「常習的な嘘つき」、「ポピュリスト政治家」、「デマゴーク（大衆扇動家）」、「ナルシスト」といった修辭が並ぶ。トランプの言説の中にどれほどの偽情報が含まれてきたのかについて、ワシントン・ポスト、AP、Fact.Check.org等様々な機関がファクト・チェックを行ってきた。就任以来

トランプの言説を記録しその真偽を検証してきたワシントン・ポストのFact Checker 統括者のグレン・ケスラーは、大統領在任期間のトランプの嘘が、30,573回に上ったことを最終的に報告した⁹。興味深いことに、就任後1年間は、1日あたりの嘘が6回であったが、嘘の回数が年を追って増えたという。1日あたりの嘘が、2年目で16回、3年目になると22回、最終年は39回を数えた。しかも、嘘の約半数は、再選に向けた選挙運動およびツイッターからの発信の中で見られたという。しかしながら、先述したように、トランプ支持者、共和党支持者は、トランプの言説の嘘を問題視しなかったばかりか、彼の在任中、トランプへの支持が衰えることはなかった。

2021年1月19日に退任して間もないトランプの大統領としてのリーダーシップ、政権の成果、そして、政策についての評価について包括的に分析した邦語著作として、久保文明編『トランプ政権の分析：分極化と政策的収斂のとの間で』（日本評論社、2021年）がある。トランプ大統領の派手な言動に目を奪われがちで、実質的に何をなしえたのかを見失いないがちな中、本書は、トランプ政権と大統領制、連邦議会、トランプ大統領個人の政治的リーダーシップ、トランプ政権の政策等をテーマに、政治学的に、トランプ現象がアメリカ大統領制に与えた影響、連邦議会における二極化の実態、党派的アイデンティティと人種問題、メディアの分極化、トランプ大統領に接近する共和党保守派の変容、トランプ政権の内政および外交に対する成果と評価について、歴代政権との比較の中で分析評価している。本書において、二極化した連邦議会に直面し、トランプ政権の政策手法には、前オバマ政権からの連続性が見られることが指摘される一方で、トランプ大統領の個性と相まってさらに政治的分断を拡大させた実態が明らかにされる。

政治社会の分断、二極化に深くかかわっている選挙、政治情報インフラの問題について、トランプ政権誕生に至る政治、社会、メディアの二極化現象の深刻さとトランプ政権の位置づけを多角的に分析しているものとして、吉

野孝・前嶋和弘編『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」』（東信堂、2020年）、前嶋和弘、山崎岳志、津山恵子『現代アメリカ政治とメディア』（東洋経済新報社、2019年）を挙げたい。保守派（共和党支持）とリベラル派（民主党支持）の分断は、政治情報インフラの問題と深く関わっており、メディアや政治を取り巻く長期的な変化（悪化／劣化）は、メディア行政における中立性の原則撤廃と深く関わっている。そのため、メディアにおける偏向性の激化が、ケーブルテレビの普及、さらにはインターネットの普及によりデジタルメディア、ソーシャルメディアが発達していく中で、保守派とリベラル派との間の情報源としての情報空間の閉鎖性を高め政治の分極化を強化していった実態とその構造が、メディア研究の観点から分析されている。

最後に、トランプ現象は、アメリカ政治社会の二極化、ポピュリズム、アイデンティティ・ポリティクス、価値の政治等政治学的な観点、また、社会心理学的な観点、社会経済的な観点に至るまで多様な観点から分析されている。トランプ現象をめぐる初期の研究動向を知るには、西川賢「なぜトランプは支持されたのか—先行学説の整理と検討」『日本比較政治学会年報第20号 分断社会の比較政治学』（2018年）が有益である¹⁰。

トランプ政権下で進行したアメリカ社会における政治的分断と民主主義の危機は、2020年大統領選挙でどのように顕在化したのだろうか。本稿では、アメリカ社会内部の分断と政治的二極化の観点から、2020年大統領選挙に関する出口調査、世論調査、国勢調査局がまとめた投票データ等の各種データを通して、コロナ禍の中の2020年アメリカ大統領選挙の投票率が、なぜ20世紀以降最高水準を記録したのかについて、整理分析する。これらの分析を通して、2018年米中間選挙において民主党優位を生む原動力となったエスニックマイノリティ、若年層、女性の投票行動が、2020年大統領選挙においても継続しているだけでなく、コロナ禍における選挙管理行政の変化と投票方法の多様化というアメリカの選挙環境のインフラの変化が、どのように民主党

バイデンの勝利と共和党トランプの敗北に帰結したのかを明らかにしたい。

2. 2020年アメリカ大統領選挙結果について

(1) トランプ政権

2020年アメリカ大統領選挙の最大の関心事は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、共和党現職大統領のドナルド・トランプが再選されるかどうかにあった。

2020年7－8月にピュー・リサーチ・センターが実施した世論調査において¹⁾、大統領選挙前の有権者の動向を概観できる。調査では、バイデン支持（53%）がトランプ支持（45%）を上回っていることが確認できるものの、支持の堅固さでは、バイデン（46%）よりもトランプ（66%）が上回っていた。また、党派による大統領候補に対する満足度では、民主党支持者は42%であるのに対し、共和党支持者は59%で、2016年と比較すると、共和党支持者のトランプ支持は19ポイント上昇していた。一方でバイデンは、クリントンより1ポイント下げた。興味深いことは、バイデン支持者の投票理由としては「トランプではないから」（56%）が圧倒的だったことである。これは、トランプ支持者がトランプに投票する理由として、リーダーシップ・成果（23%）、政策（21%）、「バイデンではないから」（19%）とほとんど横並びで、トランプ個人を支持する決定的な理由に乏しいこととは対照的だった。また、調査では、候補者に懸念することという項目もあり、そこでは、トランプに対しては、彼の気質（起伏の激しい性格、下品、ナルシスト）が挙げられるのに対して、バイデンに対しては、高齢であることや健康不安が挙げられていた。一方で、重視する政策としては、経済政策（79%）、医療保険政策（68%）、連邦最高裁判所判事の任命（64%）、新型コロナウイルス対策（62%）、暴力犯罪対策（59%）が全体の上位5項目であった。しかし、トランプ支持者とバイデン支持者とでは、政策の優先順位が異なる。トランプ

支持者の場合は、経済政策（61%）、暴力犯罪対策（74%）、連邦最高裁判所判事の任命（61%）、移民政策（61%）であったのに対して、バイデン支持者は、医療保険政策（84%）新型コロナウイルス対策（82%）、人種・民族の不平等是正策（76%）、経済政策（72%）、地球温暖化対策（68%）であった。

トランプは、一般的に見れば、大統領としての資質が問われ続けた大統領であった。独特の派手な言動で幻惑されがちではあるが、2017年1月20日から始まったトランプ政権は、アメリカ社会にどのような足跡を残したのか。簡単に振り返ってみたい。

トランプ政権の成果を要約するとすれば、不法移民の削減、減税、保守派の連邦最高裁判所判事3名の指名である。いずれも、共和党支持者にとっては賞賛すべき成果と言える。また、在任中、二回も弾劾裁判にかけられた大統領はトランプを置いてほかにない。いずれの弾劾裁判も民主党が多数を占める連邦下院で可決され、連邦上院では、3分の2の可決要件を満たせず否決された。2回目の訴因は、2021年1月6日の議事堂襲撃事件教唆である

そもそも、トランプは、ワシントン政治のアウトサイダーとして2016年共和党の大統領予備選挙に乗り込んだ。当初、泡まつ候補の一人と目されていたが、予想外に支持を広げ共和党大統領候補に選ばれた。トランプは、アメリカ社会の中で相対的な地位低下で鬱積していた白人層、特に、白人の中産労働者階級の共感を獲得した。反移民、反グローバリズムを掲げ、人種差別的な言説を弄するポピュリスト政治家が、ヨーロッパ各国で大衆的な人気を集めていた中、アメリカにおいてはトランプ現象が巻き起こった。2016年大統領選挙では、「アメリカを再び偉大に」および「アメリカ・ファースト」すなわちアメリカ第一主義をスローガンに民主党候補のヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）と戦い、一般投票の得票差ではクリントン候補に敗れたものの、大統領選挙人の数では過半数を上回り、第45代アメリカ大統領に

就任した。選挙戦で繰り広げたスローガンは、トランプ政権の内政および外交の基本的な指針となった。

就任早々、地球温暖化防止のためのパリ協定から、さらに環太平洋地域における自由貿易協定である TPP からの離脱を宣言するとともに、イスラム国家からの外国人の入国制限を行う等、大統領令を通して選挙時の公約を次々に実施し、共和党支持者からは実行力のある大統領としての支持を確かなものにした。特に、トランプ政権は、環境分野における規制緩和に積極的で、これらは国内のエネルギー産業、製造業に有利に働いたが、国際社会が取り組む地球温暖化防止行動に反するものであった。

トランプが掲げるアメリカ第一主義は、アメリカが貿易赤字に苦しむ中国に対してより発揮された。アメリカ人の雇用を守り国内製造業を保護するために、中国製品への関税を高める措置を強行し、二国間交渉を通してアメリカに有利な保護貿易主義政策を推進した。

1,100万人に上るといわれる不法移民問題に対しては、不法移民の強制送還とともにメキシコとの国境の壁建設に取り組もうとした。建設費負担をメキシコ政府に要求する等破天荒な政策手法ゆえに、実際に国境の壁の建設が実現したわけではなかったが、新規の移民がトランプ政権期に激減しており、成果を上げたといえる。

また、トランプ政権の経済政策の成果として指摘されるのが、共和党の伝統的な政策指向である小さな政府の一環として主に富裕層に対するものとなる減税（Tax Cut and Jobs Act of 2017）である。規制緩和面では、金融分野において、ドッド＝フランク（Dodd-Frank）法を廃止するには至らなかったが、同法の一部修正を行った。ダウ株価は上り調子で、失業率は近年最低の4%にまで下がり、経済指標は軒並み好調だった。トランプ政権にとって幸運だったのは、リーマン・ショック後の景気後退期に大統領に就任したオバマ政権とは逆に、景気回復期に大統領に就任したことだった。しかし、2020

年の新型コロナウイルスの爆発的な流行が、この事態を暗転させた。アメリカ各地で長期にわたってロックダウンが実施され、人の流れならびに経済の流れが止まったことで、職を失い経済的に困窮する人びとが続出することになった。トランプ政権も各国政府同様、新型コロナウイルス救済策として国民に現金給付に乗り出し、共和党の伝統的な指針としての小さな政府政策を放棄せざるを得なくなった。

ところで、政策は、どのような政策であろうと、賛否両論あるとともに、その成果は予期せぬ副産物をもたらす。トランプ政権の成果として指摘される、不法移民の削減、減税、保守派の連邦最高裁判所判事3名の指名については、立場によって評価が大きく異なる。トランプは2017年にニール・M. ゴーサッチ (Neil M. Gorsuch) を、2018年にはブレット・M. カバノー (Brett M. Kavanaugh) を指名した。そして、リベラル派の女性判事ルース・B. ギンズバーク (Ruth B. Ginsburg) の死去に伴い、保守派のエイミー・C. バレット (Amy C. Barrett) を指名し、上院司法委員会で可決されたのは、2020年大統領選挙までわずか一週間のことだった。トランプが指名した3名が承認されたことで、保守派判事が6名となり連邦最高裁判所の保守化が強まった。保守的な連邦最高裁の確立は、保守派および共和党支持者にとっては素晴らしいトランプ大統領の遺産となるが、リベラル派、民主党支持者にとっては、苦々しいトランプ大統領の負の遺産となる。次に、中国製品の関税引き上げは、消費者側には価格の上昇というデメリットを生んだ。さらに言えば、中国との貿易が冷え込んだことで、中国企業と取引のあった企業に勤める労働者の失業を招くという負の側面もあった。また、トランプ大統領が、白人の支持層を意識して、白人至上主義者を表立って批判せず、アメリカ社会内部にある人種差別問題に対して消極的な態度を示したことが、逆に、国内における人種・民族的マイノリティ差別や巷で横行するヘイトクライムの蔓延を放置する結果となったことは否定できない。

（2）選挙前から見られた投票の公正さに対する不信

2020年大統領選挙においてはコロナ禍、全米各地で郵便投票や期日前投票等投票方法の選択肢が拡大された。こうした投票方法を選択する有権者の増加が伝えられる中、大統領選挙については、選挙前から、幾つかの不安材料が伝えられていた。第1に、郵便投票利用者の増加で、票集計に時間を要し、大統領選挙の勝者の確定に時間がかかるという懸念である。第2に、郵便投票制度の導入は民主党の地盤とされる州が多く、その利用者も民主党支持者が多いことが予想されたこととトランプ政権の対応である。トランプは、選挙前から郵便投票に対する警戒心を強めていた。トランプ政権のルイス・デジョイ（Louis DeJoy）が2020年6月に郵政長官に就任して以後、郵便公社の経営合理化とコスト削減を理由に、郵便ポストの撤去や配達サービスの縮小、郵便物の仕分けセンターの閉鎖等の郵便公社改革を突然大々的に進めた。これに対して、11月の大統領選挙に向けて、各州で郵便投票の増加が報じられている中、トランプ政権による選挙妨害との批判が殺到し、郵便公社改革政策は8月中旬にいったん中止するという事態となった。第3に、トランプが早くから、郵便投票が不正の温床となるとたびたび表明していたことである。当然のことながら、仮にトランプ大統領が敗北した場合、大統領が自らの敗北を認めず、票集計のやり直しを求める法廷闘争を展開するのではないかと選挙前から既に不穏な空気が流れていた。

パンデミックの最中、大統領選挙が実施されることは、有権者にとっても投票への不安は大きかった。ピュー・リサーチ・センターの調査（2020年7－8月）においても、有権者の投票不安は如実に表れていた¹²。2020年選挙に対しては、2018年中間選挙時と比べて、投票することがより困難になっていると半数近くの人々が回答していた。しかしながら、支持者別に見ると、投票不安を感じている人はトランプ支持者（35%）よりもバイデン支持者（60%）の方が多いという状態が見られた。また、2020年選挙では、コロナ

禍にあって早くから郵便投票が増えると指摘されていたが、その点について、全体の57%が、期日前投票（18%）あるいは郵便投票（39%）を選ぶとの傾向が示されていた。とはいえ、投票方法選択は人種・民族、年齢、学歴によりそれぞれ異なる。その中で目を引いたのが、トランプ支持者が郵便投票を好まないという傾向である。トランプ支持者の60%が選挙日に直接投票すると答えていたが、バイデン支持者の場合は23%に過ぎない。バイデン支持者の場合、選挙日に直接投票するよりも、郵便投票(58%)や期日前投票(17%)を選ぶという傾向が示されていた。

新型コロナウイルスの流行感染は、トランプ政権の諸政策、選挙方法、選挙への関心を含めて大統領選挙に影響を及ぼしていたのである。そうした中、選挙を間近に控えた10月初旬、選挙戦に大きな衝撃が走った。トランプが新型コロナウイルスに感染したのである。トランプは新型コロナウイルスを過小評価し、マスクの着用を拒否し、支持者を集めた政治集会を繰り返していた。そのトランプが、新型コロナウイルスに罹患したばかりか、その後ホワイトハウス内で続々と感染者が増え、大統領執務を担うホワイトハウスでクラスターが発生するという異常な事態となった。トランプの入院期間は短かったものの、トランプの罹患は、大統領の危機管理意識の低さを露呈するものとなり、大統領選挙の行方と無関係だったとは言えない。2020年大統領選挙は、選挙管理行政、候補者の選挙戦、有権者の投票方法、有権者の投票選択等多方面で新型コロナウイルスの流行感染の影響を受けることとなった。

（3）大統領選挙の投票率と結果

2020年の米大統領選挙は、66.8%の投票率を記録した。4年前と比べて投票率が7ポイントも上昇した。コロナ禍にもかかわらず、選挙における投票率は、近年になく高い数値となった。この数値は、1965年投票権法以降を起点とした場合、最も高い。しかも、すべての州で4年前よりも投票率が上がっ

た¹³。

表1は、2000年から2020年までの有権者人口に占める有権者登録者の割合や有権者人口における投票率について米国勢調査局が公表している投票率および有権者登録データを整理したものである。表1から明らかのように、過去20年を振り返ると、2000年選挙を除き、大統領選挙の投票率はおおよそ60%前後で推移しており、66.8%の投票率がいかに高いかがわかる。

表1 米大統領選挙の投票人口と投票率の推移：2000年～2020年¹⁴

年	有権者登録(%)	投票率(%)	勝者
2000	63.9	54.7	共和党、ジョージ・ブッシュ、ジュニア
2004	65.9	58.3	共和党、ジョージ・ブッシュ、ジュニア
2008	71.0	63.6	民主党、バラク・オバマ
2012	71.2	58.0	民主党、バラク・オバマ
2016	70.3	61.4	共和党、ドナルド・トランプ
2020	72.7	66.8	民主党、ジョー・バイデン

2020年大統領選挙において投票率が高くなった理由は幾つかある。ピュー・リサーチ・センターの研究員、D. デジタルヴァーが指摘するように、第1に、トランプとバイデンとの間で繰り広げられた激戦と有権者の関心の高さである。そして、第2に、コロナ禍で各州において導入された、期日前投票の簡便化、郵送による投票制度の導入である。2020年大統領選挙ではすべての州で投票者が増え投票率が上がったが、投票率の上昇幅が高かった10州は、次の通りである。ワシントン州（10.4ポイント増）、モンタナ州（10.6ポイント増）、カリフォルニア州（10.9ポイント増）、ユタ州（11.1ポイント増）、アリゾナ州（11.0ポイント増）、テキサス州（10.4ポイント増）、ミシガン州（8.7ポイント増）、ヴァーモント州（9.8ポイント増）、ニュージャージー州（9.4ポイント増）、ハワイ州（14.6ポイント増）。これらの10州の内

7州で、郵便投票制度が導入されていた。この内、ワシントン州は既に4年前の大統領選挙において全有権者を対象に郵便投票制度が実施されている。一方で、2020年選挙で新たに導入した6州については、2020年選挙に限定する州（カリフォルニア州、ニュージャージー州、ヴァーモント州、大半のモンタナ州内の選挙区）もあれば、ユタ州やハワイ州のように、制度化された州もあった。

2020年選挙における投票率の上昇は、表1に見るように、有権者登録率が最高を記録した結果でもある。この有権者登録者の増加の背景には、コロナ禍で進んだ有権者登録方法の簡便化も影響している。しかしながら、有権者登録の利便性が高まり、投票方法がより簡便化されても、有権者が選挙に関心を持たなければ投票率は上昇しない。2020年米大統領選挙の投票率の高さ、有権者登録率の上昇は、制度的な利便性の改善だけでなく、誰が次の大統領になるのかという有権者の関心の高さを如実に示している。

2020年の大統領選挙は、郵便投票の集計、接戦州における票の集計結果が出揃うのに時間がかかったとはいえ、20年前の大統領選挙で連邦最高裁判所が集計期日の判断を示すような事態にはならなかった。表2および表3は、それぞれ2020年と2016年の大統領選挙結果である。2016年の選挙と異なり、2020年選挙は、バイデンが大統領選挙人獲得数および一般得票数ともに過半数を超え、選挙的には、バイデンの当選は完全勝利だった。しかし、大統領選挙人票の数こそ、バイデンが大きく上回ったが、一般投票の得票差は、約700万票に過ぎない。事前の世論調査ではバイデン勝利が予測はされていたものの、トランプの善戦は予測以上だった。そして、トランプの選挙戦は11月3日の投票日では終わらなかった。

2020年選挙は、郵便投票利用者の多さから、票の集計作業に時間を要することがあらかじめ想定されていた。期日前投票および郵便投票の開票作業は11月3日の直接投票終了後に行われる。激戦州では僅差が続いたこともあり、

バイデン優勢が伝えられてはいたものの、バイデンの勝利が確定し、バイデンが勝利宣言を行ったのは、11月7日夜、激戦州のペンシルヴェニア州の集計結果を受け、270人の大統領選挙人の行方が確実なものとなった後の8日だった。一方で、トランプが敗者恒例の敗北宣言を行うことはなかった。

トランプの敗北の原因は、前回勝利したジョージア州、ペンシルヴェニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州、アリゾナ州の大統領選挙人を獲得できなかったからである。大統領選挙人数は、ジョージア州が16名、ペンシルヴェニア州が20名、ミシガン州が16名、ウィスコンシン州が10名、アリゾナ州が11名である。しかも、当初から激戦を伝えられていた先述のジョージア州、ペンシルヴェニア州、ウィスコンシン州、アリゾナ州では、バイデンが接戦

表 2 2020年大統領選挙結果¹⁶

政党	民主党	共和党
候補者	バイデン	トランプ
大統領選挙人獲得数	306	232
一般得票数	81,268,924	74,216,154
一般得票 (%)	51.31%	46.86%

表 3 2016年大統領選挙結果¹⁷

政党	民主党	共和党	リバタリアン党	緑の党
候補者	クリントン Hillary Clinton	トランプ Donald J. Trump	ジョンソン Gary Johnson	ステイン Jill Stein
勝利州の選挙人票総数 (*)	227 (232)	304 (306)	0	0
一般得票 (%)	48.18%	46.09%	3.28%	1.07%
人口	65,853,514	62,984,828	4,489,341	1,457,218

(*)：12月19日の大統領選挙人投票においてクリントン、トランプ両候補の選挙人が造反したことが報じられた。

その結果、クリントン候補は5票減少の227票、トランプは2票減少の304となった。

を制した¹⁵。

その一方で、2016年選挙と比較して、2020年選挙のトランプの得票結果には興味深い点がある。トランプは、歴史上最多得票数で敗れた候補であることを自ら強調していたが、有権者数が増加しているため、最多得票数を強調することには説得力がないが、敗れたトランプが2016年選挙時よりも、全体に占める得票率の割合を増やした点は、有権者の投票動向として重要であろう。

トランプが支持者を増やした背景として、直接的には、2016年選挙時のように第三政党に票が流れなかったということがある。しかし、それだけではない。トランプ支持者は、トランプ政権の4年間、トランプ個人の様々な問題が取りざたされても、その支持に揺らぎがなかったことが見て取れるからである。そこで、次章において、2020年大統領選挙における有権者の党派性と人種、エスニシティ、世代の投票行動を確認しておきたい。

3. 有権者の党派性と人種、エスニシティ、世代の投票行動

(1) 2020年大統領選挙における人種、世代別の投票率

表4および表5は、2020年および2016年の有権者人口に占める有権者登録者の割合、有権者人口における投票率について、年齢、性別、人種・民族別に米国勢調査局が公表している投票率および有権者登録データを整理したものである。2020年と2016年の有権者登録者率を比較すると、年齢、性、人種・民族で見れば、アフリカ系以外の集団の投票率はすべて増加している。アフリカ系に関して、その有権者登録率は4年前に比べて若干下がったものの、投票率そのものは、4年前を上回った。ここで注目したいのは、性別では、女性、年齢別では35歳未満の年齢層、とりわけ24歳以下の若年層の投票率の上昇幅が大きい点である。次に、人種・民族では、投票率の伸び幅が大幅に上回る集団は、アジア系、ヒスパニック系である。いずれも、有権者登録率

表4 2020年および2016年の米大統領選挙の投票人口と投票率：世代別¹⁸ []：2016年

	世代人口 (単位：千人)	有権者人口 (単位：千人)	2020年 有権者登録 (%)	2016年 有権者登録 (%)	投票率 (%) [2016年]
全体	252,274	231,593	72.7	70.3	66.8 [61.4]
18-24歳	28,659	26,737	59.8	55.4	51.4 [43.0]
25-34歳	44,871	39,962	68.4	64.5	60.3 [53.1]
35-44歳	41,558	35,977	71.9	69.8	65.1 [60.2]
45-54歳	39,758	35,914	74.4	73.1	69.0 [65.3]
55-64歳	42,155	39,676	76.9	74.9	72.7 [67.9]
65-74歳	32,954	31,649	79.1	78.7	76.0 [72.6]
75歳以上	22,320	21,677	77.8	77.1	72.3 [68.4]

表5 2020年米大統領選挙の投票人口と投票率人種、民族¹⁹ []：2016年

	18歳以上人口 (単位：千人)	有権者人口 (単位：千人)	人口に占める 有権者 (%)	有権者登録 (%)	投票率 (%)
全体	252,274	231,593	91.8	72.7 [70.3]	66.8 [61.4]
男性	121,870	111,485	91.4	71.2 [68.6]	65.0 [59.3]
女性	130,404	120,108	92.1	74.1 [72.0]	68.4 [63.3]
非ヒスパニック系白人	157,442	154,827	98.3	76.5 [73.9]	70.9 [65.3]
アフリカ系	32,219	30,204	93.7	69.0 [69.4]	62.6 [59.4]
アジア系	16,094	11,530	71.6	63.8 [56.3]	59.7 [49.0]
ヒスパニック系	42,468	30,627	72.1	61.1 [57.3]	53.7 [47.6]

および投票率がともに顕著に上昇している。

出口調査結果については後述するが、投票率が上昇した集団は、民主党バイデン勝利に貢献した集団と重なる。若年層、アジア系、ヒスパニック系は、他の年齢層、人種・民族集団と比べて、一般的に、政治的無関心層が多いとされてきた。これらの集団における投票率の上昇は、2018年中間選挙における女性、マイノリティ、若年層における政治参加の活発化の流れの中で見

ことができる²⁰。

また、有権者全体で投票率が上昇しているが、人口の約52%を占める女性は、2020年大統領選挙において男性よりも有権者登録率が高く、投票率も高い。この集団は民主党支持傾向があることも、バイデンにとっては一層有利であったと言える。次に、人種・民族的マイノリティについてである。非ヒスパニック系白人以外の人種・民族的マイノリティが有権者全体に占める割合は33%である。これらの集団は、圧倒的にバイデンに投票した。これらの集団の中で、ヒスパニック系およびアジア系は、全体の中で17%に過ぎないとはいえ、有権者登録率率について言えば、アジア系で7.5ポイント、ヒスパニック系で3.8ポイントも前回より上昇しかつ集団の投票率が5割を超えたことは画期的であった。特に、人口規模では増加の著しいヒスパニック系は、2020年大統領選挙における有権者人口ではじめてアフリカ系を超え、投票における影響力が増してきている。

2020年選挙は、ジョージア州、ペンシルヴェニア州、ウィスコンシン州、アリゾナ州、ネヴァダ州、およびノースカロライナ州において、激戦となった。人口動態において、各州で非ヒスパニック系白人が減少傾向にある中、若年層、ヒスパニック系およびアジア系の投票率が高くなったことは、勝敗の行方を左右しうる。今回の選挙においても、2018年中間選挙同様、女性とともに有職者人口に占める割合が少ないとはいえ、24歳以下の若年層、ヒスパニック系およびアジア系の投票率が上がり、各集団の中で相対的に多数の人々がバイデンに投票したことが、同候補勝利にとって重要であったと言える。

(2) 出口調査結果

世界的なパンデミックの中で行われた2020年大統領選挙の投票動向の特徴に関して、ピュー・リサーチ・センターが2021年6月30日に出口調査の結果

を基に2016年大統領選挙および2018年中間選挙の比較分析を行っている。ここでは、有権者の各集団の投票動向は大よそ従来と変わらない一方で、多少の変化が見られることを指摘する²¹。以下、出口調査の結果分析から見える2020年選挙の特徴について簡単に紹介したい。

- * バイデン、トランプ両候補ともに、党派的に安定的な支持基盤をもつ。全体の62%が安定的な支持層である。バイデン投票者の傾向としては、民主党支持者、リベラル派、女性、人種・民族的マイノリティ、都市部居住者、若年層、大卒以上の高学歴層、特定の宗教を信仰しない人々である。一方、トランプ投票者の傾向は、共和党支持者、保守派、男性、非ヒスパニック系白人、農村部居住、高齢層、大卒未満の学歴層、信仰心の篤い人々である。しかし、2016年選挙と比べて、個々の集団内部における、両候補への投票行動への変化が、結果として、バイデン有利に働いた。
- * 2020年選挙が初投票であった人々（全体の19%）は、バイデン（49%）、トランプ（47%）両候補に投票しているが、2ポイント多く、バイデンに投票した。
- * 2016年選挙では、第三政党に投票した人々が4.3%いたため、両候補とも、各集団からまんべんなく支持を若干伸ばしている。そうした中で、4年前のクリントンと比べて、バイデンは、男性、女性、非ヒスパニック系白人、大学卒の学歴層、高年齢層、民主党支持者、無党派層、リベラル派、穏健派からの投票を増やした。一方、トランプは非ヒスパニック系白人女性、ヒスパニック系、アフリカ系、都市部居住者、大学院卒の高学歴層、高卒以下の低学歴層、18-29歳の若年層、共和党支持者、保守派、白人福音主義派、カトリックの人々からの投票を増やした。
- * 2020年選挙では、バイデンへの投票者に占める50歳未満の割合は49%であるのに対して、トランプへの投票者は、38%で、高齢者層ほどトランプを

支持していた。

- *2020年選挙において、11月3日の一般投票日に直接投票した人々の割合は27%であるのに対して、期日前投票（直接投票）を行った人々は27%、郵便あるいは不在者投票を行った人々は46%だった。73%の人々が、11月3日に投票しなかった。こうした中で、バイデン支持者（バイデン投票者の18%）と比べるとトランプ支持者（トランプ投票者の38%）ほど、11月3日に直接投票を行っているが、いずれの投票者とも、期日前投票あるいは郵便等の不在者投票を利用した人々が多かった。直接投票をした人々を11月3日および期日前投票も含めると、トランプへの投票者は全体の68%、バイデンへの投票者は42%が直接投票を行っており、トランプ投票者は、直接投票によりこだわっていた。ちなみに、投票者全体で直接投票の割合は54%になるが、この割合を超える集団は、男性（55%）、白人（55%）、アフリカ系(62%)、30-49歳代(59%)、50-64歳代(58%)、農村部(65%)居住者、そしてトランプへの投票者（68%）であった。
- *2016年選挙と比べて、2020年選挙の投票者の内訳は、高学歴かつ高所得傾向がある。投票しなかった人々の学歴では、高卒以下の人々が半数を占め、世帯所得が5万ドル未満の割合が62%を占めた。
- *宗教的には、信仰心に篤い人々の共和党支持は堅調で、トランプ投票者の内プロテスタント58%（バイデンでは35%）、カトリック22%（バイデンでは19%）だった。バイデンには、特定の宗教を信仰しない人々が多く投票している（53%）。2016年と比べて、トランプに投票した人々の宗教的内訳に大きな変動はないが、バイデンは、プロテスタント、カトリックとも支持をそれぞれ3%伸ばした一方で、特定の宗教を信仰しない人々の比率を7%落とした。

以上が、ピュー・リサーチ・センターの調査分析から見た2020年大統領選

挙の特徴の一部である。出口調査の結果は、調査団体によって数値が異なるが、大統領選挙、連邦議会選挙も含めて、アメリカの選挙においては各集団の党派性が顕著にある。そのため、どの出口調査も各集団の投票傾向に大きな違いはない。表6は、2020年と2016年のCNNの出口調査結果である。ピュー・リサーチ・センターの調査分析を踏まえつつ、以下、CNNの出口調査を通して、さらに各集団の投票動向について言及しておきたい。

4年前の民主党候補者は、党内左派で女性初の大統領をめざしたヒラリー・クリントンだった。民主党穏健派のバイデンが候補者となったことで、バイデンは有権者の中でも最大の投票集団である非ヒスパニック系白人の支持を伸ばした。2016年大統領選挙でトランプに投票した郊外居住者、農村部居住者、中産階層、言い換えれば、郊外および農村部の白人中産階層から、一部バイデンに票が流れたことがうかがえる。4年前の選挙では、ヒラリー嫌いの感情がトランプ有利に働いたという経緯があった²³。2020年の民主党候補が、バイデンであったことは、78歳という高齢批判があったにせよ、同じく高齢であった74歳のトランプとの選挙戦では、民主党候補に対して不利に働かなかったといえる。そのことは、民主党支持層および無党派層内で民主党バイデンに対する投票率が、4年前のクリントンに比べて顕著に増加している点からも見て取れる²⁴。

次に、経済と投票との関係についても見ておきたい。表7は、2020年および2016年の米大統領選挙のCNN出口調査結果：経済状況についてである。表7に見るように、4年前と比べた経済状況については、全体の41%の人々が自らの経済状況が改善していると見ている。これは、新型コロナウイルスが感染爆発する前、トランプ政権期にアメリカの景気が良かったことが人々の経済状況判断に影響している。いずれの調査でも、4年前と比べて良くなったと回答した人々は、現職大統領あるいは現職大統領と同じ政党の候補者に投票する傾向がある。2020年選挙では、経済状況がよくなっていると回答し

表6 CNN 出口調査結果：2020年および2016年の米大統領選挙²²

		2020年大統領選挙			2016年大統領選挙		
		全体比	バイデン	トランプ	全体比	クリントン	トランプ
全体			51.3%	46.8%		48.2%	46.5%
年齢	18-24	9	65	31	10	56	34
	25-29	7	54	43	9	54	38
	30-39	16	51	46	17	51	39
	40-49	16	54	44	19	46	49
	50-64	30	47	52	30	44	52
	65+	22	47	53	16	45	52
性別	男性	48	45	51	47	41	52
	女性	52	57	42	53	54	42
人種／民族	非ヒスパニック系白人	67	41	58	71	37	57
	アフリカ系	13	87	12	12	89	8
	ヒスパニック系	13	65	32	11	66	28
	アジア系	4	61	34	4	65	27
白人、非白人×学歴	白人、大卒	32	51	48	37	45	49
	白人、高卒以下	35	32	67	34	28	67
	非白人、大卒	10	70	27	13	71	23
	非白人、高卒以下	24	72	26	16	75	20
所得	5万ドル未満	34	54	41	36	53	41
	5万～10万ドル未満	39	57	42	30	46	49
	10万ドル以上	26	42	54	34	47	47
居住地域	都市部	29	60	38	34	60	34
	郊外	51	50	48	49	45	49
	農村部	19	42	57	17	34	61
党派性	民主党支持	37	94	5	36	89	8
	共和党支持	36	6	94	33	8	88
	無党派	26	54	41	31	42	46
信条	リベラル	24	89	10	26	84	10
	穏健	38	64	34	39	52	40
	保守	38	14	85	35	16	80

表7 2020年および2016年の米大統領選挙のCNN 出口調査結果：経済状況について

		2020年大統領選挙			2016年大統領選挙		
		全体比	バイデン	トランプ	全体比	クリントン	トランプ
全体			51.31%	46.86%		48.2%	46.5%
4年前との 経済状況	良くなった	41	26	72	31	72	24
	悪くなった	20	77	20	27	19	77
	変わらない	39	65	34	41	47	45

た人々はトランプに、悪くなっていると回答した人々はバイデンに投票している。

CNNの2020年大統領選挙出口調査の項目には、いつ投票先を決定したのかという質問がある。全体の91%が投票の1週間前（さらに言えば、2020年9月前が73%）と回答している中、投票前1週間以内が全体の5%いる。投票の1週間前以上と回答した人々の51%がバイデンに、47%がトランプに投票している一方で、投票前1週間以内の人々の54%がトランプ、42%がバイデンである。投票時期と投票先について言えば、投票日が迫るほど、投票先未決定者の中で、トランプ再選支持がバイデン支持を上回り始めた。トランプ支持者の最重要政策が、経済政策であることを踏まえると、コロナ禍の経済状況と経済政策が、投票先未決定者の決定要因の一つとなったことがうかがえる。

ところで、表6の出口調査結果と併せて言及しておきたいことがある。2020年選挙では、2016年選挙と比べて、トランプが得票を伸ばした集団がある。年齢的には、20代後半、30代、人種・民族的には、非白人層（アフリカ系、ヒスパニック系、アジア系）であり、所得的には、10万ドル以上の富裕層、党派的には共和党支持層、そして、保守層である。但し、列举した集団は10万ドル以上の富裕層共和党支持層および保守層を除いて、いずれも民主党のバイデンが全体の過半数を上回る得票を獲得している集団であるため、トラ

ンプが上記集団内で得票率を伸ばしていることがそれほど目立たないが、幾つか指摘したいことがある。

2020年大統領選挙では、トランプ大統領の支持率が歴代大統領の中でも最低であったにもかかわらず、トランプの得票率が4年前よりも増え、投票者を二分する勢いは変わらなかった。トランプの大統領としての資質が問われようがまいが、トランプ支持者が問題視していなかったことが大統領選挙結果からわかる。そのことは、有権者がどのような情報に基づいて判断しているのかによるところが大きい。ピュー・リサーチ・センターは、大統領選挙に関するニュース源の調査を2019年11月、2020年9月、11月の3回にわたって実施している²⁵。党派により情報源とするニュースメディアが異なることは広く知られているが、この調査を通して、改めて情報源の相違が浮き彫りになった。トランプ支持者の場合、トランプ大統領および政権の発信情報を主な情報源としている人々ほど、他のニュースメディアに対して批判的であることが明らかにされている。しかも、共和党支持者の過半数を超える人々が、郵便投票の不正に対する懸念を有しており、保守系のFOXニュースやトークラジオしか視聴しない人々の場合その87%の人口が懸念を抱いていることがわかる。一方、民主党支持者の場合、郵便投票で不正があると考える人々は、過半数に満たず圧倒的に少ない。特に、民主党支持者の中でもリベラル系のMSNBC、CNN、NPR、ニューヨーク・タイムズあるいはワシントン・ポストを情報源とする人々の場合、郵便投票で不正が起こると考えていない人々の割合が67%にも上る。この調査が明らかにしていることは、党派によってニュース情報源が全く異なり、メディアの分極化がより先鋭化していることである。こうした情報源の違いは、新型コロナウイルス、郵便投票についてもまったく異なる認識と判断となってくる。特に、トランプ支持者の主な情報源の一つがトランプ大統領からの発信であれば、なおさら、情報認識の差は埋めがたい。それゆえに、新型コロナウイルスの過小評価や、

郵便投票が不正投票の温床であるとのトランプの訴えは、共和党支持者、特にトランプ支持者にとっては真実以外のなにものでもないということになりうる。情報源の党派的な極化現象は、2020年大統領選挙における投票行動だけでなく選挙結果に対する認識の違いにもつながり、社会および政治の二極化の構造的な深刻さを見せつけるものとなった。

トランプ政権下において、党派間の情報源の分極化がより一層進み、それが大統領選挙における投票行動に大きく反映していた。ところが、奇妙なこととして、ヒスパニック系、アフリカ系、およびアジア系は、集団としては民主党の支持基盤であるが、4年前よりも人種・民族的なマイノリティ集団の中で、トランプが得票率を伸ばしているという現象が、表6の出口調査において見られた。なぜなのだろうか。民主党の副大統領候補が初のアジア系かつ黒人系女性であるハリスであったことがプラスには働いていない。人種・民族的なマイノリティ内でトランプ支持が増えた点について、次節において、考察したい。

（3）社会集団内部の多様性

2020年米大統領選挙の最大の焦点は、トランプ大統領が再選されるかどうかだった。それぞれの候補に投票した人々は、トランプ政権に対して、全く異なる見方を示していた。共和党トランプに投票した人々は、経済政策や犯罪防止と治安維持を重視しているのに対して、民主党バイデンに投票した人々は、人種的不平等の是正や医療保険政策を重視している。バイデン支持者に人種・民族的マイノリティが多いことは、支持者が重視する政策からも納得がいく。そうした中で、2020年選挙においてバイデンが、4年前のクリントン候補よりも、民主党の支持基盤であるアフリカ系、アジア系、ヒスパニック系からの得票率のポイントを減少させたのはなぜだったのか。

一般的に人種・民族的マイノリティがリベラルな民主党に投票する傾向が

あることに疑念の余地はない。しかし、マイノリティ集団内部にも様々な社会属性による多様性があり、そこに支持する政党の相違も生じる。実際、2020年CNN大統領選挙の出口調査をみても、アフリカ系、ヒスパニック系、アジア系からトランプに投票した人々の割合は、12%、32%、34%おり、2016年選挙でも、それぞれ8%、28%、27%がトランプに投票していた。各集団内部で共和党を支持する人びとが一定数いるとはいえ、白人至上主義者に寄り添う発言をするトランプへの投票が増えていることをどのように説明するのか。ここで指摘したいことは、繰り返しになるが、マイノリティ集団内部にも様々な社会属性による多様性が見られることである。端的な例として中南米出身のヒスパニック系の中でも、フロリダ州に多く居住するキューバ系が挙げられる。キューバ系は1960年代のキューバ革命で移住してきた白人が多く、高学歴かつ高所得の傾向があり、ヒスパニック系集団の中でも最も投票率が高い。2016年選挙でキューバ系の投票率は58%あり、メキシコ系が44%であるのに比べて、24ポイントも投票率に差がある。キューバ系は、ヒスパニック系として分類されるが、非ヒスパニック系白人と政治的な指向性は近いといってよい。ピュー・リサーチ・センターの2021年7-8月実施の調査では、キューバ系の58%が共和党支持者であり、民主党支持者は38%にすぎない。一方で、キューバ系以外のヒスパニック系の場合は、共和党支持者は32%であるのに対し、民主党支持者は65%である²⁶。こうした出身国や移民世代の違いは、アジア系、アフリカ系にも当然当てはまる。

ヒスパニック系について敷衍すれば、ヒスパニック系は、2020年米国勢調査によると、アメリカ合衆国の人口構成の18.7%を占める。アフリカ系の12.1%をしのぎ最大のマイノリティ集団となった。非ヒスパニック系白人は57.8%で、年々全体に占める人口比率が減少傾向にある。アジア系は5.9%、アメリカンインディアンおよびアラスカ人が0.7%である²⁷。また、宗教的に、ヒスパニック系にはカトリック教徒が圧倒的に多い。カトリック教徒は、宗

教保守派のプロテスタント福音主義者とともに共和党候補を支持する傾向があり、そういう意味で、ヒスパニック系は集団として見た場合、価値観および宗教的には必ずしも民主党の強固な支持基盤とはなりにくい側面がある。実際、連邦議会のヒスパニック系の議員には、民主党議員もいれば、共和党の議員もいる。2016年共和党の大統領予備選挙の主要候補と目されたテッド・クルーズ（Rafael Edward Cruz、テキサス州選出、メキシコ系）、マルコ・アントニオ・ルビオ（Marco Antonio Rubio、フロリダ州選出、キューバ系）はともに、保守派のティー・パーティー運動に参画し、宗教保守派にも近い連邦上院議員たちである。2020年大統領選挙の民主党候補者バイデンは、カトリック教徒であるが、プロチョイス（人工妊娠中絶を容認）を表明しており、宗教保守派からの反発が伝えられていた。CNNの出口調査では、カトリック教徒（全体の25%）のうち、バイデンに投票した人は52%、トランプに投票した人が47%である。プロチョイスを表明するカトリック教徒のバイデンが、熱心なカトリック教徒からの支持を得られていなかったことがうかがえる。そういう意味でヒスパニック系から、2020年選挙でトランプへの投票が増えたこと自体、不思議なことではなかった。

次に、集団としての党派傾向がある一方で、個々人の傾向は異なる。性、年齢、学歴、所得、居住地域、宗教、価値観、イデオロギー、重視する政策、経済状況、政治家や政権に対する好悪の感情等が個々の投票行動を生む。先述のクルーズは、共和党の中でも超保守派のエリートであり、一般的なヒスパニック系のイメージとは明らかに異なる。また、極めて例外的な例であるが、民主党（後に共和党に党籍移動）のジョージア州議会議員でアフリカ系のバーノン・ジョーンズ（Vernon Jones）が、2020年共和党大会でトランプ支持演説を行い話題になった。いずれにせよ、一般的な集団傾向はステレオタイプな認識概念であることに留意する必要がある。ちなみに、ヒスパニック系については、調査分析が充実している。2021年10月6日に公表された

表8 ヒスパニック系有権者への大統領選挙の投票予定先調査

		トランプ (%)	バイデン (%)
全体		29	63
性	男性	35	59
	女性	23	67
学歴	大学卒以上	24	69
	短大卒以下	31	61
年齢	18-49歳	29	62
	50歳以上	30	63

ピュー・リサーチ・センター2021年9月30日-10月5日実施

ピュー・リサーチ・センターの調査報告書から²⁸、どのような属性の人々がトランプを支持しているのかがうかがえる。

表8に見るように、傾向としては、出口調査における全体的な傾向と類似している。性別では男性、学歴では短大卒以下の学歴の人々である。なお、同じくピュー・リサーチ・センターが7月27日-8月2日に実施した調査では²⁹、ヒスパニック系が選挙に際して重要視する政策の上位は、経済政策（80%）、医療保険政策（76%）、新型コロナウイルス対策（72%）であり、これら上位3つの順位自体は、全体の重視政策の順位と変わらないことが確認できる。

以上を踏まえつつ、バイデンが4年前と比べて、ヒスパニック系、アフリカ系、およびアジア系からの得票率を減らした理由について幾つかの説明をしてみたい。まず、一般的な説明となるが、党派的な面では、そもそも、それぞれの集団内に共和党支持者が一定数いること、「トランプ大統領の再選の是非」が最大の争点となり、有権者の関心が高く投票者が増えたことで、潜在的な共和党支持者の投票も増えたことである。次に、宗教的要因として、プロテスタントのカトリック教徒であることが、敬虔な信仰を有する人々の中で、バイデンからトランプに一定数流れたということが考えられる。さらに、

経済政策のかじ取りを誰に任せるかという選択において、党派的な投票をしない人々の中で、経済政策においてトランプ政権の存続を選択した人々が一定数いたということが挙げられるだろう。

4. 有権者登録の簡便化と投票方法の拡充

(1) 有権者登録人口の増加

2020年の大統領選挙の特徴は、その投票率の高さにあった。近年、有権者登録を増やす目的で、選挙管理の規制緩和が目覚ましく、大統領選挙が行われるたびに、有権者登録者数が増加傾向にある。2020年大統領選挙の投票率が上昇した背景には、トランプ大統領の再選ということが国民の最大の関心事となり、選挙意欲が喚起されたことが大きい。投票率を上げるためには、アメリカ合衆国の場合基本的な行動として、まず、有権者登録を投票前に済ませる必要がある。米国勢調査局の発表によれば、2020年の大統領選挙では、2億3,159万人の有権者人口に対し72.7%が有権者登録をしていたことが推計されている（表1参照）。この有権者登録率の高さが、投票率の高さにつながっている。

とはいえ、有権者登録者が増えれば投票率が上がるという一般的な傾向がある点を指摘したばかりであるが、表1に見るように、2008年、2012年、2016年時の選挙における有権者登録者数は70-71%で推移しているが、投票率は63.6%、58.0%、61.4%とばらつきがある。有権者登録者が投票率の上昇に必ずしも結びついていない。そういう意味で、2020年選挙においては、コロナ禍であったとはいえ、人々の大統領選挙への関心の高さが、有権者登録率を上げ、投票率を押し上げたといえる。そして、コロナ禍が、従来の選挙管理方法の見直しを迫り、投票機会を増やすために各州内で有権者登録方法および郵便投票利用申請の簡便化を進めざるを得なくなったということがある。人々の選挙意欲の高さを制度面からも支援する体制が2020年大統領選挙の高

投票率につながったといえる。

(2) 選挙管理制度の改善と投票方法の多様化

それでは、2020年大統領選挙に際し、各州において有権者登録の簡便化や投票機会の拡大がどこまで進んだのかについて見ておきたい。連邦制下のアメリカ合衆国では、大統領選挙であっても、その選挙管理制度は各州および各選挙区で異なる。分権的な選挙管理制度が特徴的であるとはいえ、連邦政府は、2000年大統領選挙の混乱を受け、有権者登録の促進および登録方法の簡便化、選挙管理制度の平準化を進めるために、アメリカ投票支援法（Help America Vote Act of 2002: HAVA）を制定した。同法によって、投票用紙や集計方法の改善が進んだものの、依然として各州における選挙管理行政に違いがある³⁰。コロナ禍において、各州における選挙管理制度の多様性が特徴的であるとはいえ、選挙管理行政の改善と投票方法の多様化に大きな進展が見られた。

選挙管理政策には、2つの主要な目的がある。1つ目は、有権者の政治参加の権利である投票機会を保障すること。そして、2つ目に、不正投票を防止し公正な選挙を確保することである。アメリカ合衆国でも、投票機会を保障するために、日本の公職選挙法同様、期日前投票制度がある。日本と大きく異なるのは、投票前に事前に有権者登録が必要な点である。一度有権者登録を行えば、州内に居住する限り、改めて登録する必要のない自動有権者登録を実施する州が増加しているとはいえ、有権者登録制度が、今もなお有権者の参政権の行使にとって障害になっていることは否定できない。そうした中で、各州で進んでいるのが、郵便やインターネットによる有権者登録方法の導入である。2021年4月時点で、期日前投票は39州およびコロンビア特別区で実施されている。期日前投票を実施していない5州についても、すべて郵送による投票制度を導入している。また、不在者投票制度については、不

表9 投票率が上位の6州と下位6州³²

投票率上位の6州			投票率下位の6州		
州	有権者登録率(%)	投票率(%)	州	有権者登録率(%)	投票率(%)
ニュージャージー	84.6	78.3	インディアナ	69.3	61.0
ミネソタ	82.9	77.9	アラバマ	68.0	60.5
オレゴン	79.9	74.1	サウスダコタ	67.4	58.5
ニューハンプシャー	78.3	74.0	オクラホマ	67.3	58.3
メリーランド	78.6	73.6	ウェストヴァージニア	67.3	56.1
ウイスコンシン	76.7	73.6	アーカンソー	62.0	54.0

在者投票申請に際して弁明書を必要とするかどうかで運用の仕方が異なるものの、全州で保障されている。また、選挙時有権者登録ができる制度は、20州およびコロンビア特別区で導入されている。さらに言えば、インターネットを利用してオンライン上で有権者登録制度を導入している州は、40州およびコロンビア特別区に広がった³¹。

表9は、米国勢調査の有権者登録および投票率データを基に投票率が上位の6州と下位の6州を取り上げたものである。投票率が高い州では、有権者登録率も総じて高い。

投票率向上を目的とするNPO団体、Nonprofit VOTEが、2018年米中間選挙に続き、2020年大統領選挙における有権者登録の簡便化と投票率の上昇について各州のデータを整理し分析している³³。Nonprofit VOTEによると、2020年大統領選挙において、期日前投票あるいは郵便投票を利用した有権者は、約1,100万人に上り、全体の70%を占めた。その背景には、28州において、郵便投票の利用が緩和されたことがある。繰り返しになるが、郵便投票制度が進展した理由は、各州において、有権者登録の簡便化が実施されたことにある。有権者登録の簡便化にはいくつかの方法がある。特に、各州において導入が進められたのが、投票日あるいは期日前投票時に有権者登録がで

きる選挙時有権者登録である。また、一度有権者登録すれば、同じ州内に限り自動的に有権者登録が行われるという自動有権者登録制度を導入する州が、まだ数は少ないが増えつつある。有権者登録が簡便化され、有権者登録データが整備されたことで、申請条件の違いはあるものの、市民が申請すれば、選挙管理委員会は、有権者名簿に登録された市民の自宅に投票用紙を郵送し、市民は自宅近くの投票箱で投票する、あるいは郵便投票する。このように、コロナ禍の中で郵送を活用した投票方法が普及した。

表9で挙げた各州であるが、投票率の高かった州では、すべてオンライン上で有権者登録ができる。また、選挙時有権者登録制度や自動有権者登録制度が両方あるいはどちらか導入され、その結果として、郵送による投票を実施しやすい環境が整っていた。一方で、投票率が低かった州では、インディアナ州を除き、先述したような有権者登録の利便性を高める政策はとられていなかった。しかも、不正投票を防止する目的で、投票に際して、写真付き身分証明書あるいは写真なし身分証明書の掲示を求めている。投票率下位の諸州であっても、2016年と比較し、投票率が上昇しているのであるが、有権者登録の不便さと投票の際の身分証明書の掲示という投票環境、さらには、不正投票を防止することを重視して、郵送による投票環境を厳格にしたことが、他州と比較して、有権者登録および投票率の低さとなった要因といえる。

2020年大統領選挙における投票率の高さは、選挙への関心の高さが最たる原因であるが、選挙管理の面から見れば、有権者登録方法の利便性が高まり、郵便投票を選択できる投票方法の多様化が進んだことが、全体の投票率の上昇を支える基盤となったといえる。

(3) 郵便投票の拡大とトランプによる不正投票批判

2020年11月3日から、翌年1月6日連邦議会における各州の大統領選挙人票集計日まで、選挙を巡る混乱と喧騒は続いた。混乱の1つは、郵便投票利

用者が増え集計作業に時間を要したこと、激戦州において州の選挙法の規定により票の再集計が行われたこと、そして郵便投票による票の多くが民主党のバイデン票であることに不信感をもつトランプ大統領が不正投票を訴え選挙結果を公然と否定したからである。そうした中、全米でもう一つの選挙が注目を集めていた。2021年1月5日のジョージア州の連邦上院議員選挙である。

まず、トランプの不正投票批判から見ていこう。トランプは、2020年の大統領選挙は自らが勝利していたとして、ツイッター等で「票が盗まれた」と民主党側の陰謀論を喧伝した。そこでトランプは、組織的に大規模な不正投票が行われたこと、大量のトランプ票が廃棄されたこと、投票機メーカー Dominion に対する疑惑等を訴え続けた。また、トランプ陣営は、選挙後、激戦州であったアリゾナ州、ミシガン州、ジョージア州、ペンシルヴェニア州、ネヴァダ州、ノースカロライナ州において、郵便投票の集計差し止め、再集計、不正投票等、各州で様々な訴えを起こし、敗訴している。バイデンが270票を超える大統領選挙人票を確保し勝利宣言を行った11月8日以降も、トランプ陣営は、法廷闘争を続ける姿勢を崩さなかった。トランプ陣営が主張した不正投票批判に対しては、メディアによるファクト・チェックにおいてすべて否定されている³⁴。トランプ政権の司法長官であるウィリアム・バー（William Barr）が不正の証拠がないことを公に指摘するとともに、各州の選挙管理委員会もまた、トランプ陣営の主張を否定し、12月に入るとトランプ政権内部からもトランプの言動に対する非難の声が上がるようになった。1月に入り、ジョージア州選挙管理当局に対してトランプが、僅差のため再集計を行ったジョージア州の選挙結果を覆すように圧力をかけたというニュースも報じられた。

大統領選挙結果が明白な中、トランプが敗北を認めないという異常事態が長引き、政権交代の実務面では、次期大統領となるバイデンに対するブリー

フィングや新閣僚の指名等政権移行手続きが停滞する事態が起こっていた。それでも、各種世論調査では、トランプ支持者の8割を超える人々が、バイデンの勝利を違法と見ており、トランプの言動はトランプ支持者にとっては真実として受け止められていた。

一方、ジョージア州で行われた連邦上院議員決選投票は、投票率が選挙に必要な50%に達しなかったために行われた。しかも、共和党議員の任期半ばの辞職による空席を埋める選挙も重なり、2議席が同時に争われたため、選挙の勝敗は、連邦上院の多数党を決する重要な選挙となった。共和党現職との争いでは、民主党新人でアフリカ系のラファエル・ワーノック (Raphael Warnock) 候補が僅差で当選した。もう一つの選挙でも、民主党新人のジョン・オソフ (Jon Ossoff) 候補が接戦を制した³⁵。共和党が長年にわたって独占してきた2議席をともに民主党の新人が勝利するという番狂わせとなった。

大統領選挙でも激戦州として注目を浴びたジョージア州は、近年人口構成の変化が著しい。2019年時、有権者登録に占める非ヒスパニック系白人の割合が57.6%で、2000年時の68.3%より10%近く低下した。代わって人種・民族的マイノリティ人口が増加傾向にある。アフリカ系で32.5% (2000年時、27.3%)、ヒスパニック系が5.0% (同、2.0%) アジア系が2.8% (同、1.0%) である。アフリカ系に関しては、州外の都市部からの移住者が増え、移住者は州内で生まれ育った人々よりも高学歴で収入も高い傾向がみられる。また、激戦州においては、有権者の選挙への関心が高く、有権者登録者および投票率も他の州と比べて高い傾向があるが、そうした中で、非ヒスパニック系白人の有権者登録者が増加したこと、さらには、非ヒスパニック系白人を含め、女性の有権者登録者の方が男性よりも多いということが報じられていた³⁶。有権者登録が増加した女性、人種・民族的マイノリティの集団からの投票が選挙結果を左右したことが推測できる。いずれにせよ、民主党候補が、ジョー

表10 第117連邦上院議員の構成(2021年~2021年) ():女性議員の内数

政党	民主党	共和党	無党派
議員数	48 (16)	50 (8)	2 : 民主党と連携
改選前	45 (17)	53 (8)	

表11 第117連邦下院議員の構成(2021年~2021年) ():女性議員の内数

政党	民主党	共和党	備考
議員数	220 (88)	213 (32)	空席 3
改選前	235 (89)	200 (13)	

ジア州の連邦上院議員選挙で勝利したことで、連邦上院議長は副大統領が当たるため、無党派の民主党寄り議員を含めれば、連邦上院における多数派を確保できることとなった。表10と表11は、2020年連邦議員選挙結果と女性議員数である³⁷。

バイデン新政権は、民主党が多数を占める連邦下院、かろうじて、多数派となった連邦上院の下で政権を発足することとなったが、トランプ後も議会における分極化は続く。ちなみに、2020年の連邦議会選挙では、連邦下院で民主党は議席数を減らした。事前の予測では、民主党が議会選挙においても優位に立つと見られていたが、むしろ、共和党が「躍進」したとの指摘もある³⁸。

ところで、連邦議会は、人種・民族的マイノリティの議員および女性議員が選挙のたびごとに増え続けており、議員構成の多様性が増している³⁹。全米の有権者人口割合に比べれば、今なお、非ヒスパニック系白人男性の過剰代表は続いているが、連邦議会において性、人種・民族的マイノリティも含め様々な点から議員の多様化が進んでいる。しかも表11で明らかなように、共和党の連邦下院議員の中で女性議員数が増えていることは、非ヒスパニック系白人男性が多い共和党議員構成に見られる変化でもある。

表12 連邦議会（上下両院）における人種・民族的マイノリティ議員数の推移

	アフリカ系	ヒスパニック	アジア系	ネイティブ
第117議会	59	46	17	6
第116議会	56	43	17	4
第114議会	50	39	15	2

ビュー・リサーチ・センター⁴⁰

2020年は、2018年の中間選挙に次いで、女性、人種・民族的マイノリティの政治参加がより一層活発化した。これらの集団の積極性が、バイデンの勝利とともに政権の運営にとって重要なジョージア州の上院議員選挙に少なからず影響を与えていた。しかしながら、こうした多様な市民の政治参加の拡大がもたらした選挙結果を否定するメッセージを発し続けたのがトランプだった。大統領選挙の結果を否定し、大統領選挙の管理運営に対する疑義を主張し続けたトランプ大統領の言動は、選挙を通して行う間接民主主義制度とその制度に対する信頼を真っ向から否定するものである。1月6日、大統領選挙の最後のセレモニーといえる各州の大統領選挙人票の集計作業を行っていた連邦議会にトランプ支持者が乱入し、国民の代表である連邦議員たちの集計作業妨害を行った事件は、起こるべくして起こったと言えるのかもしれない。

5. おわりに

2020年大統領選挙は、トランプ大統領が再選されるのかどうか大きな焦点だった。トランプ派および反トランプ派ともに選挙への関心が高く、コロナ禍という選挙環境にとっては不利な状況がかえって期日前投票や郵便投票の利用を増やしたことで、投票率の上昇をもたらした。そして、2016年の大統領選挙から続いた政治版リアリティーショーであったトランプ劇場は、2021年1月6日、トランプ支持者によるアメリカ連邦議会議事堂襲撃事件発

生によってあっけなく終わった。襲撃事件教唆を訴因とするトランプ大統領に対する弾劾裁判は、トランプ政権末期、連邦下院で可決した状態で、後任のバイデン政権に引き継がれたが、3分の2の賛成条件を満たせず、連邦上院で可決されることはなかった。弾劾裁判が可決されなかったことで、トランプの被選挙権が停止されることはなかった。トランプ自身2024年の大統領選挙への出馬を表明しているが、議事堂襲撃事件の衝撃は大きく、トランプが使用していたツイッター等 SNS のアカウントは使用中止となり、今後のトランプの政治生命は絶たれたものと思われた。

しかしながら、襲撃事件後もなお共和党支持派のトランプ支持に大きな変化はなかった。2021年1月8日-12日に実施されたピュー・リサーチ・センターの調査によると⁴¹、襲撃事件の責任はトランプにあるとの見方は民主党支持者に多い（95%）。しかし、共和党支持者では52%に過ぎない。それどころか、共和党支持者の46%がトランプに責任がないとの見方を示した。また、トランプが大統領としての残り僅かな任期を全うすべきかについても、共和党支持者は79%が全うすべきだと考え、民主党支持者は83%が辞任すべきとの見方を示した。また、同調査では、トランプに投票した人々の75%が、強弱はあるにしても、トランプが大統領選挙の勝者であったという見方を示しており、主な政治情報の情報源がトランプ本人あるいはトランプ政権寄りであるがゆえに、トランプの不正投票についての主張を今もなお信じていることがうかがえた。ちなみに、トランプが当選していたとみる人々は、年齢が高くなるほど、また、学歴が低くなるほど、そして、保守的な考え方の人ほど多くなる。

党派による政治的断絶は、接する情報があまりにも違いすぎるところに大いに起因する。この情報源の極化が政治認識の極化に直結しているとはいえ、衝撃的な議事堂襲撃事件後も、共和党支持者の中でのトランプ支持が揺らがない状況は、アメリカの民主主義の危機が今もなお続いていることを示して

いると言える。2020年大統領選挙は、共和党のトランプに始まりトランプで終わったと言っても過言ではない。2021年1月20日の就任演説において、バイデン新大統領は、新型コロナウイルスについては、国内の死者が40万人を突破したことを受けて「第二次世界大戦で米国が失ったのと同じほどの命がこの一年で奪われた」と指摘した。そして、「ウイルスを克服し、仕事を取り戻し、中産階級を再建し、すべての人に仕事を確保する」と語った。彼は、外交・安全保障分野においても「同盟を修復し、世界に再び関わっていく」と表明し、トランプ前大統領の米国第一主義から国際協調主義に転換するとの考えを示し、その方針の下、就任早々、トランプが脱退した地球温暖化防止のためのパリ協定への復帰を決めた。トランプの勝利を今なお信じる人々が多数いる中、バイデン大統領は分断状態にある社会および政治の再建に、そしてアメリカの民主主義の再生に取り組んでいる。

(2021年9月19日脱稿)

注

- ¹ Joseph R. Biden, Jr., “Inaugural Address” January 20, 2021 [https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/01/20/inaugural-address-by-president-joseph-r-biden-jr/] accessed by Aug. 31, 2021.
- ² Jeffrey M. Jones, “Last Trump Job Approval 34%; Average Is Record-Low 41%,” January 18, 2021 [https://news.gallup.com/poll/328637/last-trump-job-approval-average-record-low.aspx] accessed by Aug. 23, 2021.
- ³ Jones, “Last Trump Job Approval 34%.”
- ⁴ 政治社会の二極化現象について多数の研究がある。連邦議会における二大政党間の凝集性と極化を含め最近の連邦議会の動向について以下が参考になる。Carson, Jamie L. and Lynch Michael S., ed., *New Directions in Congressional Politics* (New York: Routledge, 2020).
- ⁵ 金成隆一『ルポ トランプ王国—もう一つのアメリカに行く』(2017年)、同『ルポ トランプ王国 2—ラストベルト再訪』(岩波新書、2019年)、J. D. ヴァンス著；関根光宏、山田文訳『ヒルビリー・エレジュー：アメリカの繁栄から取り残された白人たち』(光文社、2017年)。
- ⁶ 人民党運動の改革性とアメリカ民主主義については、実証的な歴史研究の立場から批判があ

るものの、政治史の古典であるホーフスタッターの『改革の時代』が今なお示唆的である。

R. ホーフスタッター著、清水和久、斎藤真他訳『改革の時代—農民神話からニューディールへ』（みすず書房、1988年）〔原著、Richard Hofstadter, *The Age of Reform: From Bryan to F.D.R.* (1955)〕。

- ⁷ 今日、反エリート、反グローバリズム、反移民のポピュリズム運動が先進的な民主主義諸国において見られる。トランプ現象もその一つであるが、各国で見られるポピュリズムについてはさしあたり、以下の文献が参考になる。水島治郎『ポピュリズムとは何か：民主主義の敵か、改革の希望か』（中公新書、2016年）；佐々木毅編『民主政とポピュリズム：ヨーロッパ・アメリカ・日本の比較政治学』（筑摩選書、2018年）；カス・ミュデ、クリストバル・ロピラ・カルトワッセル著；永井大輔、高山裕二訳『ポピュリズム：デモクラシーの友と敵』（白水社、2018年）；ヤン＝ヴェルナー・ミュラー著、板橋拓己訳（岩波書店、2017年）。John Abromeit, ed. *Transformations of Populism in Europe and the Americas: History and Recent Tendencies* (London: Bloomsbury, 2016).
- ⁸ ランシマンのクーデタ論は、ナンシー・ベルメオのクーデタ分類に基づく。Nancy Bermeo, “On Democratic Backsliding,” *Journal of Democracy*, 27 (2016), pp. 5-19
- ⁹ Glenn Kessler, “Trump made 30,573 false or misleading claims as president. Nearly half came in his final year,” *Washington Post*, January 23, 2021；ケスラーの報告書について古参のジャーナリストの反応として以下参照。Eric Black, “Fact Checker’s total for Trump’s presidential ‘false or misleading claims’: 30,573,” March 9, 2021, MINNPOST [https://www.minnpost.com/eric-black-ink/2021/03/fact-checkers-total-for-trumps-presidential-false-or-misleading-claims-30573/] accessed by Sep. 15, 2021.
- ¹⁰ 西川賢「なぜトランプは支持されたのか—先行学説の整理と検討」『日本比較政治学会年報第20号 分断社会の比較政治学』（2018年）57-80頁。同誌掲載の手塚沙織「トランプの移民政策—分断社会に投下された扇動的言動とその本質」81-108頁は、トランプ政権の包括的な移民政策分析として参考になる。
- ¹¹ Pew Research Center, “Election 2020: Voters Are Highly Engaged, but Nearly Half Expect To Have Difficulties Voting: Biden maintains lead despite Trump’s advantage in strong support,” August 13, 2020 [PP_2021.06.30_validated-voters_REPORT.pdf] accessed by Sep. 3, 2021.
- ¹² Pew Research Center, “Election 2020,” August 13, 2020.
- ¹³ Drew Desilver, “Turnout soared in 2020 as nearly two-thirds of eligible U.S. voters cast ballots for president” Pew Research Center, Jan. 28, 2021 [Record shares of eligible voters turned out for 2020 election | Pew Research Center] accessed by Aug. 23, 2021.

- ¹⁴ 筆者作成。有権者人口に占める有権者登録者および投票率の数値は、以下の米国勢調査局の調査データ参照。
U.S. Census Bureau, “Voting and Registration in the Election of November 2000” [https://www.census.gov/data/tables/2000/demo/voting-and-registration/p20-542.html] accessed by Aug. 23, 2021.
- ¹⁵ Drew Desilver, “Once again, nearly all Senate elections reflect states’ presidential votes,” Dec. 4, 2020, [Most Senate elections reflect states’ presidential votes | Pew Research Center] accessed by Aug. 23, 2021.
- ¹⁶ “OFFICIAL 2020 PRESIDENTIAL GENERAL ELECTION RESULTS, General Election Date: 11 / 03 / 2020,” [https://www.fec.gov/resources/cms-content/documents/2020presgeresults.pdf] accessed by Aug. 23, 2021.
- ¹⁷ “Federal elections 2016,” [https://www.fec.gov/introduction-campaign-finance/election-and-voting-information/federal-elections-2016/] accessed by Aug. 23, 2021.
- ¹⁸ 米国勢調査局の投票率および有権者登録者データより筆者作成。U.S. Census Bureau, “Voting and Registration in the Election of November 2016,” [https://www.census.gov/data/tables/time-series/demo/voting-and-registration/p20-580.html] accessed by Aug. 23, 2021.; “Voting and Registration in the Election of November 2020,” [https://www.census.gov/data/tables/time-series/demo/voting-and-registration/p20-585.html] accessed by Aug. 23, 2021.
- ¹⁹ 米国勢調査局の投票率および有権者登録者データより筆者作成。U.S. Census Bureau, “Voting and Registration in the Election of November 2016,” [https://www.census.gov/data/tables/time-series/demo/voting-and-registration/p20-580.html] accessed by Aug. 23, 2021.; “Voting and Registration in the Election of November 2020,” [https://www.census.gov/data/tables/time-series/demo/voting-and-registration/p20-585.html] accessed by Aug. 23, 2021.
- ²⁰ 榊田久代「2018年米国中間選挙における女性、マイノリティ議員の増加」、『福岡大学法学論叢』第65巻第1号（2020年）、1-44頁。
- ²¹ Ruth Igielnik, Scott Keeter and Hannah Hartig, “Behind Biden’s 2020 Victory: An examination of the 2020 electorate, based on validated voters,” Pew Research Center, June 30, 2021, [PP_2021.06.30_validated-voters_REPORT.pdf] accessed by Sep. 3, 2021.
- ²² CNNの出口調査データより筆者作 [https://edition.cnn.com/election/2016/results/exit-polls] ; [https://edition.cnn.com/election/2020/exit-polls/president/national-results] accessed by Aug. 23, 2021.
- ²³ 榊田久代「変わりゆく社会の中での2016年アメリカ大統領選挙」、『福岡大学法学論叢』第61巻第4号（2017年）、989-1035頁。なお、当該論文内のCNN出口調査結果は更新前のもの

を用いているため、本稿の2016年大統領選挙出口調査データと若干異なっている。

- ²⁴ 政治と情報メディアの相関性と分極化については以下参照。前嶋和弘、山崎岳志、津山恵子『現代アメリカ政治とメディア』（東洋経済新報社、2019年）。
- ²⁵ 2019年11月、2020年9月、11月に実施したアメリカ人の党派性に基づく大統領選挙に関するニュース源の調査 Amy Mitchell, Mark Jurkowitz, J. Baxter Oliphant and Elisa Shearer, “How Americans Navigated the News in 2020: A Tumultuous Year in Review: Americans inhabited different information environments, with wide gaps in how they viewed the election and COVID-19,” Pew Research Center, February 22, 2021 [file:///C:/Users/Owner/AppData/Local/Temp/PJ_2021.02.22_News-Pathways-2020-Lookback_FINAL.pdf] accessed by Sep. 6, 2021. リベラル派と保守派との間のメディア情報源の二極化と政治的分極化の構造的な関係を実態的かつ理論的に解明する研究として以下が参考になる。前嶋和弘、山崎岳志、津山恵子、前掲書。
- ²⁶ Jens Manuel Krogstad, “Most Cuban American voters identify as Republican in 2020,” October 2, 2020 [https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/10/02/most-cuban-american-voters-identify-as-republican-in-2020/] accessed by Sep. 6, 2021.
- ²⁷ U.S. Census, [https://www.census.gov/library/visualizations/interactive/racial-and-ethnic-diversity-in-the-united-states-2010-and-2020-census.html] accessed by Sep. 3, 2021.
- ²⁸ Jens Manuel Krogstad and Mark Hugo Lopez, “Latino voters have growing confidence in Biden on key issues, while confidence in Trump remains low,” Pew Research Center, October 16, 2020 [https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/10/16/latino-voters-have-growing-confidence-in-biden-on-key-issues-while-confidence-in-trump-remains-low/] accessed by Sep. 6, 2021.
- ²⁹ Jens Manuel Krogstad and Mark Hugo Lopez, “Hispanic voters say economy, health care and COVID-19 are top issues in 2020 presidential election,” Pew Research Center, September 11, 2020 [https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/09/11/hispanic-voters-say-economy-health-care-and-covid-19-are-top-issues-in-2020-presidential-election/] accessed by Sep. 6, 2021.
- ³⁰ 榎田「2018年米国中間選挙における女性、マイノリティ議員の増加」、32頁。
- ³¹ 諸州の選挙管理政策についてのデータは以下参照。[https://ballotpedia.org/Election_Policy] accessed by Aug. 23, 2021.
- ³² U.S. Census Bureau, “Voting and Registration in the Election of November 2000.”
- ³³ Nonprofit VOTE, “America Goes to the Polls 2020: Policy and Voter Turnout in the 2020 election (March 18, 2021 updated,” [america-goes-polls-2020-7.pdf (nonprofitvote.org)] accessed by Aug. 23, 2021.

- ³⁴ Hope Yen, Ali Swenson and Amanda Seitz, “AP FACT CHECK: Trump’s claims of vote rigging are all wrong,” December 3, 2020 [https://apnews.com/article/election-2020-ap-fact-check-joe-biden-donald-trump-technology-49a24edd6d10888dbad61689c24b05a5] accessed by Aug. 23, 2021.
- ³⁵ Ballotpedia, [https://ballotpedia.org/United_States_Senate_election_in_Georgia,_2020] accessed Sep. 10, 2021.
- ³⁶ Luis Noe-Bustamante and Abby Budiman, “Black, Latino and Asian Americans have been key to Georgia’s registered voter growth since 2016,” Pew Research Center, December 21, 2020 [https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/12/21/black-latino-and-asian-americans-have-been-key-to-georgias-registered-voter-growth-since-2016/] accessed Sep. 10, 2021.
- ³⁷ Congressional Research Service, “Membership of the 117th Congress: A Profile (Updated August 5, 2021)” https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R_46705; Ballotpedia, “United States Senate elections, 2020,” [https://ballotpedia.org/United_States_Senate_elections,_2020] ; Ballotpedia, “United States House of Representatives elections, 2020,” [https://ballotpedia.org/United_States_House_of_Representatives_elections,_2020] accessed Sep. 10, 2021. 連邦下院の議決権のない代議員の中で、女性議員は、民主党に2名、共和党に1名いる。
- ³⁸ 前嶋和弘「第2章 分極化と議会」、久保文明編『トランプ政権の分析：分極化と政策的収斂のとの間で』（日本評論社、2021年）所収、23-36頁。
- ³⁹ Salina Rhinehart and Michael H. Crespin, “Ch. 4 Women in Congress,” *New Directions in Congressional Politics*, pp. 67-86.
- ⁴⁰ Katherine Schaeffer, “The changing face of Congress in 7 charts,” Pew Research Center, March 10, 2021 [https://www.pewresearch.org/fact-tank/2021/03/10/the-changing-face-of-congress/] accessed Sep. 11, 2021.
- ⁴¹ Pew Research Center, “Biden Begins Presidency With Positive Ratings; Trump Departs With Lowest-Ever Job Mark 68% of public does not want Trump to remain a major political figure in the future,” Jan. 15, 2021 [PP_2021.01.15_biden-trump-views_REPORT.pdf] accessed Sep. 10, 2021.